

平成 25 年 11 月 22 日

各 位

全国信用協同組合連合会

半期経営指標および通期見通しの開示について

全国信用協同組合連合会の平成 25 年 9 月期半期経営指標および平成 26 年 3 月期の通期見通しを下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 平成 25 年 9 月期の業績

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	自己資本比率
平成 25 年 9 月期	24,692	11,586	8,139	21.39%
平成 24 年 9 月期	26,544	10,882	7,648	20.30%
増 減	▲1,852	704	491	1.09%

- 当期仮決算の経常利益・当期利益は、資金調達コスト等の減少もあり前期仮決算を上回る結果となりました。
なお、経常収益の減少は、国債の売却益等が減少したことによるものです。
- その他経営指標等については、「全国信用協同組合連合会 半期経営指標（平成 25 年 9 月期）」をご覧ください。

2. 平成 26 年 3 月期の業績見通し

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	自己資本比率
平成 26 年 3 月期	41,700	11,400	6,900	20%台※
平成 25 年 3 月期	47,782	12,795	6,855	20.78%

※ 平成 26 年 3 月末から導入される国内基準行に対する新自己資本比率規制ベース

以上

<お問合せ先>

全国信用協同組合連合会 総合企画部

担当：小林、小橋 03-3562-5115

全国信用協同組合連合会

半期経営指標（平成25年9月期）



全国信用協同組合連合会

○貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)
(資産の部)		
現金	11	10
預 け 金	70,219	67,358
コ ー ル ロ ー ン	455,116	540,117
買 現 先 勘 定	59,982	29,992
買 入 金 銭 債 権	53,999	58,100
金 銭 の 信 託	1,472	6,838
有 価 証 券	4,086,033	4,205,872
国 債	2,949,718	3,163,940
地 方 債	103,758	102,256
短 期 社 債	9,998	9,999
社 債	237,274	236,928
株 式	3,851	3,999
外 国 証 券	700,486	601,710
そ の 他 の 証 券	80,945	87,037
貸 出 金	296,244	296,925
手 形 貸 付	0	0
証 書 貸 付	222,141	230,274
当 座 貸 越	47,908	45,803
代 理 貸 付 金	26,194	20,847
再 預 託 金	30	27
外 国 為 替	555	450
外 国 他 店 預 け	555	450
そ の 他 資 産	9,729	15,634
長 期 出 資 金	100	100
前 払 費 用	13	93
未 収 収 益	7,313	6,671
金 融 派 生 商 品	104	23
そ の 他 の 資 産	2,198	8,746
有 形 固 定 資 産	8,165	8,014
建 物	1,828	1,733
土 地	5,978	5,978
リ ー ス 資 産	19	13
建 設 仮 勘 定	199	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	138	288
無 形 固 定 資 産	565	597
ソ フ ト ウ ェ ア	96	559
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	430	—
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	39	38
債 務 保 証 見 返	62	59
貸 倒 引 当 金	△ 761	△ 1,320
(うち個別貸倒引当金)	(△ 418)	(△ 1,035)
投 資 損 失 引 当 金	△ 22,842	△ 26,962
資 産 の 部 合 計	5,018,585	5,201,714

(単位：百万円)

科 目	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)
(負債の部)		
預 金	4,705,248	4,881,599
当 座 預 金	294	200
普 通 預 金	336,402	371,984
定 期 預 金	4,199,914	4,356,277
保 障 基 金 定 期 預 金	101,330	101,330
そ の 他 の 預 金	67,306	51,805
譲 渡 性 預 金	81	81
借 用 金	77,650	77,650
借 入 金	77,650	77,650
預 託 金	30	27
外 国 為 替	—	0
そ の 他 負 債	25,310	21,070
未 払 費 用	17,270	14,768
未 払 法 人 税 等	3,158	3,302
前 受 収 益	1	1
職 員 預 り 金	159	158
金 融 派 生 商 品	803	729
リ ー ス 債 務	20	13
資 産 除 去 債 務	47	47
そ の 他 の 負 債	3,848	2,048
賞 与 引 当 金	245	264
退 職 給 付 引 当 金	111	195
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	115	89
合 併 支 援 負 担 引 当 金	2,500	—
繰 延 税 金 負 債	15,040	17,876
債 務 保 証	62	59
負 債 の 部 合 計	4,826,395	4,998,913
(純資産の部)		
出 資 金	53,855	53,855
普 通 出 資 金	48,855	48,855
優 先 出 資 金	5,000	5,000
資 本 剰 余 金	5,000	5,000
資 本 準 備 金	5,000	5,000
利 益 剰 余 金	88,970	94,353
利 益 準 備 金	17,700	18,400
そ の 他 利 益 剰 余 金	71,270	75,953
特 別 積 立 金	62,450	66,450
当 期 未 処 分 剰 余 金	8,820	9,503
会 員 勘 定 合 計	147,826	153,208
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	44,864	50,000
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 500	△ 408
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	44,364	49,591
純 資 産 の 部 合 計	192,190	202,800
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,018,585	5,201,714

○損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年中間期	平成25年中間期
	(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
経常収益	26,544	24,692
資金運用収益	21,358	20,612
貸出金利息	1,357	1,082
預け金利息	60	58
コールローン利息	266	271
買現先利息	31	17
有価証券利息配当金	19,413	18,988
再預託金利息	0	0
その他の受入利息	227	194
役務取引等収益	527	517
受入為替手数料	24	21
その他の受入手数料	389	376
その他の役務収益	114	119
その他業務収益	4,239	588
外国為替売買益	14	14
国債等債券売却益	3,055	248
金融派生商品収益	1,166	322
その他の業務収益	1	2
その他経常収益	419	2,974
貸倒引当金戻入益	30	—
株式等売却益	—	1,847
金銭の信託運用益	—	336
その他の経常収益	389	790
経常費用	15,662	13,105
資金調達費用	10,144	8,927
預金利息	9,786	8,567
譲渡性預金利息	0	0
借入金利息	283	281
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	2	2
預託金利息	0	0
金利スワップ支払利息	70	74
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	208	200
支払為替手数料	12	12
その他の支払手数料	141	134
その他の役務費用	53	53
その他業務費用	51	620
国債等債券売却損	50	620
国債等債券償還損	0	—
その他の業務費用	0	0
経費	2,713	2,757
人件費	1,475	1,451
物件費	1,131	1,201
税金	105	105
その他経常費用	2,545	599
貸倒引当金繰入額	—	579
金銭の信託運用損	43	—
その他資産償却	1	1
合併支援負担金	2,500	—
その他の経常費用	—	18

(単位：百万円)

科 目	平成24年中間期	平成25年中間期
	(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
経常利益	10,882	11,586
特別利益	—	—
特別損失	0	5
固定資産処分損	0	5
税引前当期純利益	10,882	11,581
法人税、住民税及び事業税	3,233	3,441
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,233	3,441
当期純利益	7,648	8,139
繰越金(当期首残高)	1,172	1,363
当期末処分剰余金	8,820	9,503

○利益率

(単位：%)

項 目	平成24年中間期	平成25年中間期
総資産経常利益率	0.43	0.44
総資産当期純利益率	0.30	0.31
純資産(資本)経常利益率	15.19	15.99
純資産(資本)当期純利益率	10.68	11.23

(注) 1. 総資産利益率=経常(当期純)利益^{*}÷総資産(除く債務保証見返)平均残高×100

2. 純資産利益率=経常(当期純)利益^{*}÷純資産勘定平均残高×100

^{*}経常(当期純)利益×年間日数÷経過日数

○資金運用利回、資金調達原価率、総資金利鞘

(単位：%)

項 目	平成24年中間期	平成25年中間期
資金運用利回	0.85	0.79
資金調達原価率	0.53	0.46
総資金利鞘	0.31	0.32

○常勤役員1人あたりおよび

1店舗あたり資金量・貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	平成24年中間期末	平成25年中間期末
1人あたり資金量	15,178	15,901
1人あたり貸出金	955	967
1店舗あたり資金量	588,166	610,210
1店舗あたり貸出金	37,030	37,115

(注) 1. 資金量=預金+譲渡性預金

2. 常勤役員数は期末人員

単体自己資本比率

○単体自己資本比率等

(単位：百万円、%)

項 目		平成24年中間期末	平成25年中間期末
基本的項目	出 資 金	53,855	53,855
	うち非累積的永久優先出資金	5,000	5,000
	優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	5,000	5,000
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
	利 益 準 備 金	17,700	18,400
	特 別 積 立 金	62,450	66,450
	繰越金（当期末残高）	8,820	9,503
	自 己 優 先 出 資（△）	—	—
	自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	営 業 権 相 当 額（△）	—	—
	の れ ん 相 当 額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—
計（A）	147,826	153,208	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一 般 貸 倒 引 当 金	8,552	8,597
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	34,850	34,850
	計	43,402	43,447
	うち自己資本への算入額（B）	38,859	38,943
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	56,084	51,791
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス（告示第223条を準用する場合を含む。）	340	247
計（C）	56,424	52,038	
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	130,260	140,114
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	577,221	585,419
	オフ・バランス取引等項目	29,976	30,456
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	34,242	39,050
	計（E）	641,440	654,925
Tier I 比率（国内基準） = (A) / (E) × 100		23.04	23.39
単体自己資本比率（国内基準） = (D) / (E) × 100		20.30	21.39

- (注) 1. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しています。
2. 「一般貸倒引当金」には、投資損失引当金のうち、一般貸倒引当金に準じるものを含んでおります。
3. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例（平成24年金融庁告示第56号）に基づき、「その他有価証券の評価差損」を基本的項目から控除しないこととなっておりますが、平成24年中間期末、平成25年中間期末については、「その他有価証券の評価差損」はありません。

ポートフォリオ区分別の所要自己資本額

○ポートフォリオ区分別の所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
	エクスポージャー	所要自己資本額	エクスポージャー	所要自己資本額
信用リスク	6,140,795	24,287	6,341,086	24,635
現金	11	—	10	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,059,031	—	4,270,440	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	12,909	40	17,534	5
我が国の地方公共団体向け	102,778	—	101,694	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	27,254	132	37,080	268
国際開発銀行向け	15,001	—	15,001	—
我が国の政府関係機関向け	36,424	144	35,937	134
地方三公社向け	—	—	2,999	6
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,117,746	8,693	1,100,305	8,560
法人等向け	548,615	9,176	541,913	8,972
不動産取得等事業向け	57,282	2,327	46,812	1,872
三月以上延滞等	9,840	560	11,000	635
信用保証協会等による保証付	16	0	16	0
出資等	34,888	1,395	35,543	1,421
上記以外	39,356	750	31,366	599
証券化	65,286	526	68,921	551
個々の資産の把握が困難な資産	14,350	538	24,507	1,604
オペレーショナル・リスク	2,739	1,369	3,124	1,562
合計	6,143,534	25,657	6,344,210	26,197

(注)1. 所要自己資本額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及びリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャー(証券化エクスポージャーを除く)のことです。
- オペレーショナル・リスクの算定には、基礎的手法を採用しています。
- 合計の所要自己資本額は、「自己資本比率告示第11条の算式の分母の額に4%を乗じた額」を表しています。

資産内容の開示

○リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成24年中間期末	平成25年中間期末	増 減 額
破 綻 先 債 権	47	52	4
延 滞 債 権	955	1,286	330
3 月 以 上 延 滞 債 権	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	1,785	1,752	△ 33
リ ス ク 管 理 債 権 合 計 (A)	2,789	3,090	301
貸 出 金 合 計 (B)	296,244	296,925	680
貸 出 金 に 占 め る 割 合 (A / B)	0.9%	1.0%	0.0p

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、会社更生、破産、民事再生、清算、手形交換所の取引停止処分等に該当する債務者に対する貸出金であり、自己査定における債務者区分が破綻先に対する貸出金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であり、自己査定における債務者区分が実質破綻先および破綻懸念先に対する貸出金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、上記1および2を除く貸出金であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1から3に該当しないものであり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。

○金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区 分	平成24年中間期末	平成25年中間期末	増 減 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	406	317	△ 88
危 険 債 権	659	1,020	361
要 管 理 債 権	1,785	1,752	△ 33
不 良 債 権 合 計 (A)	2,851	3,090	239
正 常 債 権	294,252	294,553	300
金 融 再 生 法 に 基 づ く 開 示 債 権 合 計	297,103	297,643	539
担 保 ・ 保 証 等 (B)	1,212	905	△ 307
貸 倒 引 当 金 (C)	64	612	548
保 全 額 合 計 (D) = (B) + (C)	1,276	1,518	241
担保・保証等、引当金による保全率 (D) / (A)	44.7%	49.1%	4.3p
貸倒引当金引当率 (C) / (A - B)	3.9%	28.0%	24.1p

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、会社更生、破産、民事再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であり、自己査定における債務者区分が破綻先及び実質破綻先に対する債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至ってはいないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、自己査定における債務者区分が破綻懸念先に対する債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する債権の一部です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3に該当する以外のものに区分される債権であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する債権のうち要管理債権以外の債権、正常先に対する債権および国ならびに地方公共団体に対する債権です。
5. 担保・保証等(B)は、不良債権(A)における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 貸倒引当金(C)は、正常債権に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

貸出金の状況

○貸出先別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
会 員	47,573	16.1	48,328	16.3
会 員 外	248,671	83.9	248,596	83.7
代理貸付金	26,194	8.8	20,847	7.0
事業法人等	208,544	70.4	210,018	70.7
そ の 他	13,931	4.7	17,731	6.0
合 計	296,244	100.0	296,925	100.0

○使途別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
運 転 資 金	259,719	87.7	267,678	90.2
設 備 資 金	36,524	12.3	29,246	9.8
合 計	296,244	100.0	296,925	100.0

○担保別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円、%)

種 類	平成24年中間期末				平成25年中間期末			
	貸出金		債務保証見返額		貸出金		債務保証見返額	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
預 金	44,815	15.1	—	—	45,569	15.3	—	—
有 価 証 券	7,500	2.5	—	—	7,500	2.5	—	—
動 産	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産	16,542	5.6	—	—	15,034	5.1	—	—
そ の 他	11,780	4.0	—	—	8,979	3.0	—	—
小 計	80,638	27.2	—	—	77,083	25.9	—	—
信用保証協会・信用保険	16	0.0	—	—	16	0.0	—	—
保 証	973	0.3	62	100.0	760	0.3	59	100.0
信 用	214,616	72.5	—	—	219,065	73.8	—	—
合 計	296,244	100.0	62	100.0	296,925	100.0	59	100.0

○業種別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	52,131	17.6	53,556	18.0
農 業、林 業	5	0.0	3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	3,506	1.2	389	0.1
電気、ガス、熱供給、水道業	6,139	2.1	5,000	1.7
情 報 通 信 業	8,636	2.9	5,220	1.8
運 輸 業、郵 便 業	12,643	4.3	16,305	5.5
卸 売 業、小 売 業	19,950	6.7	24,587	8.3
金 融 業、保 険 業	103,831	35.0	118,906	40.0
不 動 産 業	34,468	11.6	25,665	8.6
物 品 賃 貸 業	6,572	2.2	10,064	3.4
学術研究、専門・技術サービス業	4,302	1.5	1	0.0
宿 泊 業	854	0.3	768	0.3
飲 食 業	5,544	1.9	6,122	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	8,187	2.8	904	0.3
教 育、学 習 支 援 業	0	0.0	—	—
医 療、福 祉	137	0.1	117	0.0
そ の 他 の サ ー ビ ス	7,792	2.6	7,747	2.6
国、地方公共団体	728	0.2	4,130	1.4
勤労者退職金共済機構等	2,991	1.0	2,745	0.9
個人(住宅・消費・納税資金等)	17,819	6.0	14,689	5.0
合 計	296,244	100.0	296,925	100.0

○貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

項 目	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
	残 高	増減額	残 高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	342	△ 34	285	△ 57
個 別 貸 倒 引 当 金	418	65	1,035	616
合 計	761	31	1,320	559

○貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成24年中間期	平成25年中間期
貸 出 金 償 却	—	—

有価証券の時価等情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

○売買目的有価証券

・該当ありません。

○満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成24年中間期末					平成25年中間期末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額			貸借対照表計上額	時 価	差 額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
国 債	20,807	22,108	1,300	1,300	—	20,806	22,027	1,220	1,220	—
地 方 債	26,989	28,116	1,126	1,126	—	35,990	37,150	1,159	1,242	82
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	165,330	166,678	1,347	1,349	1	96,184	96,833	648	653	4
そ の 他	152,502	154,119	1,617	1,665	48	72,886	74,208	1,322	1,339	17
合 計	365,630	371,022	5,392	5,442	50	225,867	230,219	4,351	4,455	104

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 「その他」には、外国証券を含めています。

○子会社および関連会社株式で時価のあるもの

・該当ありません。

○その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成24年中間期末					平成25年中間期末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評 価 差 額			取得原価	貸借対照表計上額	評 価 差 額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
株 式	202	678	476	476	—	202	826	624	624	—
債 券	3,028,564	3,087,621	59,057	59,120	62	3,300,298	3,360,142	59,844	60,073	229
国 債	2,872,092	2,928,910	56,818	56,855	37	3,085,113	3,143,133	58,019	58,170	150
地方債	74,913	76,768	1,855	1,855	—	64,861	66,265	1,403	1,404	0
短期社債	9,998	9,998	—	—	—	9,999	9,999	—	—	—
社 債	71,559	71,943	383	409	25	140,323	140,744	420	499	78
そ の 他	672,905	675,571	2,665	5,739	3,074	657,754	666,605	8,851	9,652	801
合 計	3,701,672	3,763,871	62,198	65,335	3,136	3,958,254	4,027,574	69,319	70,350	1,030

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 「その他」には、外国証券を含めています。

○時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成24年中間期末	平成25年中間期末
満期保有目的の債券	債 券	—	—
	そ の 他	—	—
子会社および関連会社株式		2,878	2,878
そ の 他 有 価 証 券	債 券	—	—
	株 式	294	294
	そ の 他	67,358	67,358

金銭の信託の時価等情報

○運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
運用目的の 金銭の信託	1,472	△ 27	6,838	338

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

○満期保有目的の金銭の信託

・該当ありません。

○その他の金銭の信託

・該当ありません。

デリバティブ取引の時価等情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

○通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成24年中間期末				平成25年中間期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為 替 予 約								
	売 建	0	—	0	0	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	8	—	△0	△0
合 計				0	0			△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価は、割引現在価値により算定しています。

3. 通貨関連取引は実需に基づくものであり、投資目的ではございません。

○有価証券関連取引

(単位：百万円)

		平成24年中間期末				平成25年中間期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	債券店頭オプション								
	売建	49,171	—	△0	△0	160,202	—	△140	△140
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	債券先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	720	—	△0	△0
	債券先物オプション								
	売建	10,030	—	△5	△5	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数オプション								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	140	—	1	1	
合計				△6	△6			△139	△139

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

○その他のデリバティブ取引

・該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

○金利関連取引

(単位：百万円)

			平成24年中間期末			平成25年中間期末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象						
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	20,000	20,000	△693	20,000	20,000	△566
合計					△693			△566

(注) 1. 上記は繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定は取引先金融機関から提示された価格によっております。

○その他のデリバティブ取引

・該当ありません。